

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

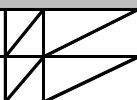
事業名	短期研修経費			担当部局庁	国立保健医療科学院			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			川又 功	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓第38号)				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション、男女共同参画			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、業務に関する最新の知識、技術等を授けることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、地域医療連携マネジメント研修、水道工学研修、薬事衛生管理研修、児童虐待防止研修などで各分野の最新の知識、技術等の研修を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	21	17	18	16	15		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		21	17	18	16	15		
	執行額		18	17	15				
執行率(%)		86%	100%	83%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	前年度に実施した短期研修について、毎年その1/3程度について、フォローアップ調査を実施し、有益度90%以上を目標とする。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績	%	96	96	93	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	107	107	103	-	-
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
前年度に実施した短期研修について、毎年その1/3程度について、フォローアップ調査を実施し、有益度90%以上を目標とする。	研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	99	91	98	-	-	
		目標値	%	90	90	90	90	90	
		達成度	%	110	101	109	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	短期研修での受講者総数を指標としている。 [募集定員] 平成25年度 27コース 1,130人 平成26年度 28コース 1,215人 平成27年度 27コース 1,130人			活動実績	人	1,257	1,307	1,158	-
				当初見込み	人	1,130	1,215	1,130	1,115
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X:当該年度執行額/Y:当該年度受講者数			単位当たりコスト	円	14,499	12,635	12,970	14,438
				計算式	X/Y	18,225,000円/1,257人	16,514,427円/1,307人	15,019,605円/1,158人	16,098,000円/1,115人

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	5	4	諸謝金の減
	職員旅費	0	0	
	委員等旅費	3	3	
	庁費	1	1	
	試験研究費	7	7	
計	16	15		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること							
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること(施策目標XI-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 31年度
		国立保健医療科学院における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4.1	4	4.2	-	-
			目標値	平均3.5点以上	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野の関係業務に従事している者に対して、地域医療連携マネジメント研修、水道工学研修、ウイルス研修、児童虐待防止研修など27コースで各分野の最新の知識、技術等の研修を実施する。(平成28年度) このように、自治体職員等への養成及び訓練を行うことにより、保健医療、生活衛生及び社会福祉等事業の改善に寄与し、国立保健医療科学院の目的の達成に資するもの。								
	改革項目	分野:	-	-					
	経済・財政再生 アクション・プログラム (第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

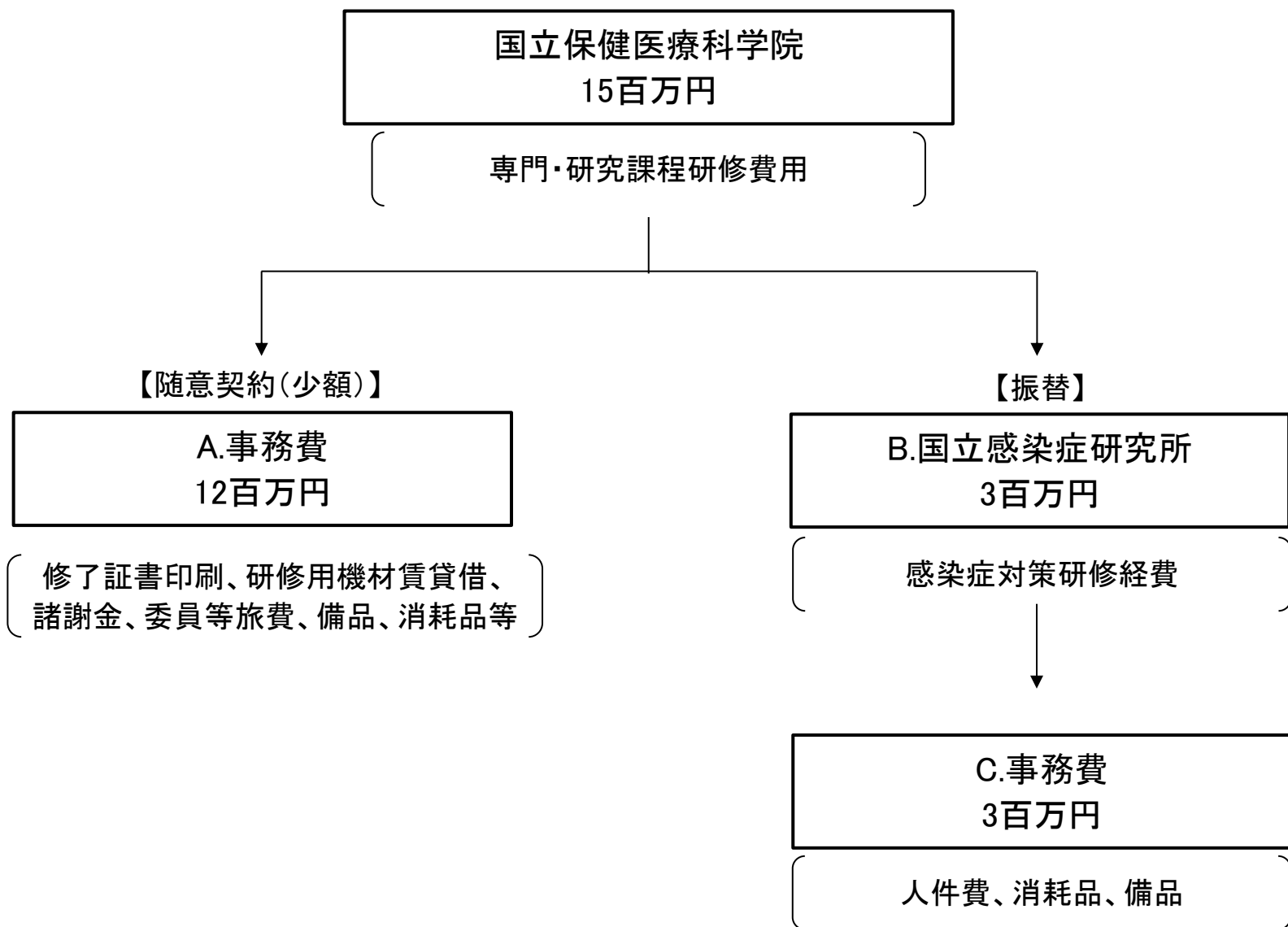
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対して研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに応えており、他で行っていない研修であり、国費を投入して実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等では実施が困難な専門的かつ高度な研修を実施しており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ニーズに合っていない研修は見直しを行い、常に資質の向上を目指した研修となっており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要に応じ実費負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修の募集定員減少に伴い、受講生も減少したため、前年度に比べ、単位当たりコストは増加しているが、概ね妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	講師や委員のうち、国の職員などであるために謝金を辞退する者や、近隣から来る者が多かったため、諸謝金及び委員等旅費に不用が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	両面コピーの活用やペーパーレス化の促進を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各研修について修了時アンケートの満足度、理解度等により次回の研修に反映させているためより効果的な研修となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み以上である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修を受講した者が自治体等において研修成果を生かし指導にあたっている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>本事業は、地方公共団体等職員に対して研修を行う点で「専門・研究課程教育費」と類似しているが、それぞれ職員の専門に応じた異なる研修を実施している。また、経費の配分において、研修を行う上で必要となる調査手法等の研究を行う事業と区別しており、適切な役割分担となっている。</p> <p>843:短期研修事業:保健医療等に係る業務に関する最新の知識、技術等の伝授 844:専門・研究課程教育費:保健医療等に係る研究活動(研究課程)及び専門性を有する職業に必要な高度の能力の養成(専門課程) 849:国立保健医療科学院基盤的研究費:健康危機管理や少子・高齢化、生活環境の安全確保等の保健医療福祉サービスに関する基礎的研究を行い、調査手法の策定や研修等に反映させる 871:医療・福祉サービス研究:国立保健医療科学院において行う研修に資する医療・福祉分野の調査研究の実施 872:生活環境研究:国立保健医療科学院において行う研修に資する水・衛生分野の調査研究の実施</p>			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	厚生労働省・国立保健医療科学院	844		専門・研究課程教育費		
	厚生労働省・国立保健医療科学院	849		国立保健医療科学院基盤的研究費		
	厚生労働省・国立保健医療科学院	871		医療・福祉サービス研究		
	厚生労働省・国立保健医療科学院	872		生活環境研究		
点検・改善結果	点検結果	平成20年度からフォローアップ調査を実施しており、平成27年度においても成果目標を達成した。全体的な回答傾向も研修ごとにそれほど大きな差はなく、研修生、派遣元ともに評価は高い。なお、活動実績については平成27年度も引き続き指標を上回った。				
	改善の方向性	各研修の担当者がフォローアップ調査の結果を精査して、翌年度以降の研修内容・体制にフィードバックする形でより質の高い研修となるように役立てていきたい。 また、国立保健医療科学院で実施すべき研修であるか否かについては、常に検討しており、適宜見直しを行っている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対して研修を行い、資質の向上を図るために必要な事業であるため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	593	平成23年度	540	平成24年度	479	
平成25年度	863	平成26年度	863	平成27年度	874	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万
円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.有限会社正陽印刷			B.国立感染症研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本	修了証書印刷	0.8	消耗品	検査用消耗品	1.6
雑役務	募集要項印刷製本発送	0.6	人件費	賃金	1.3
			備品	OA機器等	0.4
計		1.4	計		3.3
C.個人B			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	非常勤職員賃金	1.3			
計		1.3	計		0

